

令和6年度

統一的な基準による財務書類

令和8年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	• • • • •	1
2. 財務書類について	• • • • •	2
3. 対象とする会計の範囲	• • • • •	3
4. 一般会計等財務書類	• • • • •	4
5. 全体会計財務書類	• • • • •	8
6. 連結会計財務書類	• • • • •	12
7. 財務書類を活用した分析	• • • • •	16
8. 用語解説	• • • • •	18

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和7年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(Δ)」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト(Δ)	: 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	: 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加: 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少: 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加: 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少: 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	: 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

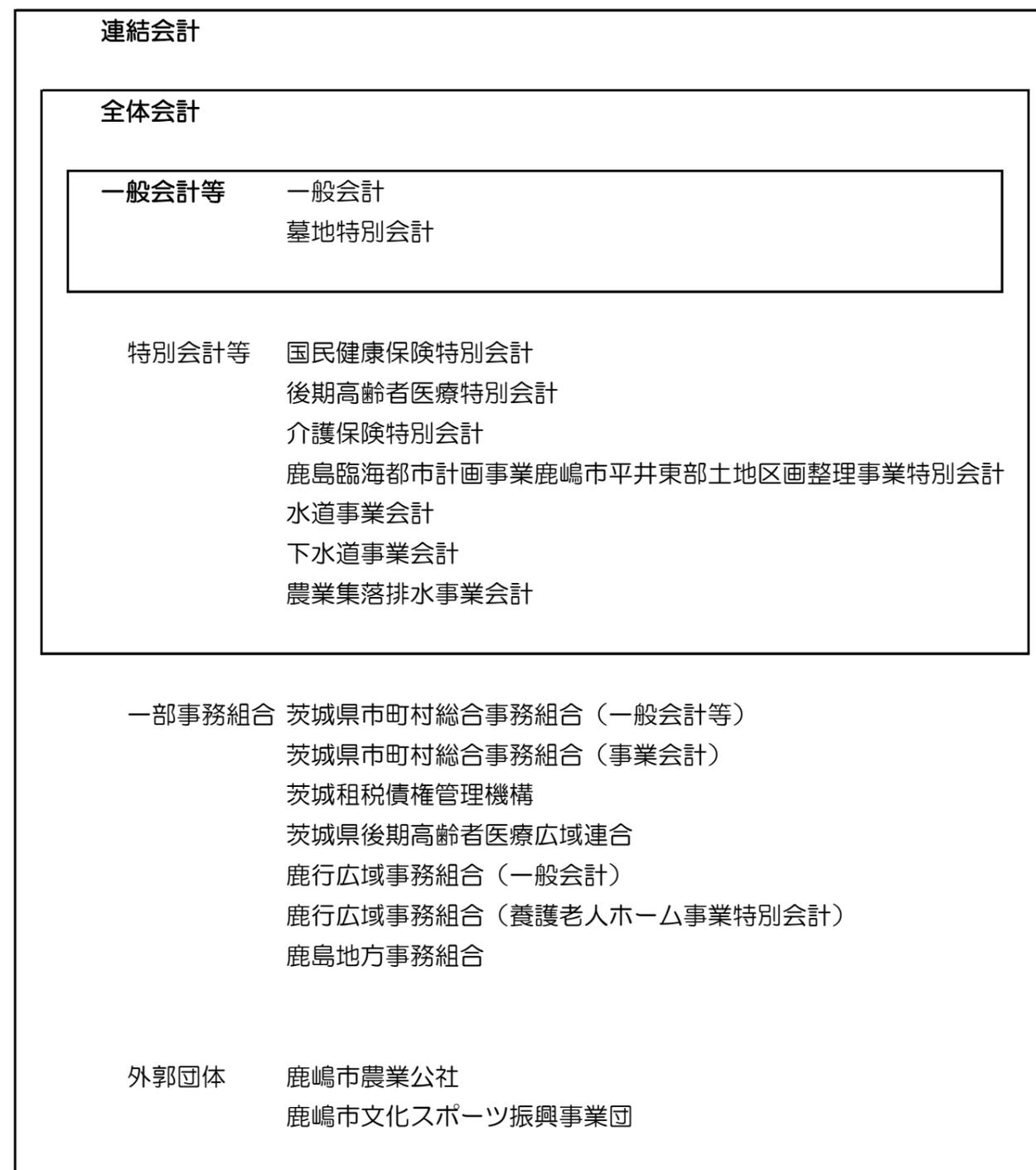
① 業務活動収支	: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	: 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	: 地方債、借入金などの収入、支出など

■一般会計等財務書類 全体図



※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	56,400,786	55,068,478	△ 1,332,309	固定負債	17,270,707	16,275,219	△ 995,488
有形固定資産	52,583,697	51,093,418	△ 1,490,279	地方債等	14,401,521	13,444,718	△ 956,803
事業用資産	22,738,692	21,967,786	△ 770,905	長期未払金	—	—	—
土地	7,389,213	7,406,499	17,287	退職手当引当金	2,830,558	2,798,600	△ 31,958
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	5,146	2,883	△ 2,263
建物	41,137,704	41,156,281	18,576	その他	33,482	29,018	△ 4,464
建物減価償却累計額	△ 26,881,109	△ 27,657,247	△ 776,138	流動負債	2,452,369	2,428,527	△ 23,842
工作物	1,472,810	1,459,837	△ 12,973	1年内償還予定地方債	1,685,814	1,612,579	△ 73,235
工作物減価償却累計額	△ 386,579	△ 420,259	△ 33,680	未払金	6,059	5,419	△ 641
船舶	—	—	—	賞与等引当金	233,450	244,560	11,109
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	527,046	565,970	38,924
建設仮勘定	6,652	22,675	16,023	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	19,723,076	18,703,746	△ 1,019,330
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	29,250,262	28,629,594	△ 620,668	科目名	R5	R6	増減
土地	2,990,597	2,997,268	6,671	固定資産等形成分	58,186,082	57,042,842	△ 1,143,240
建物	2,767,644	2,785,701	18,057	余剰分(不足分)	△ 18,348,176	△ 17,285,867	1,062,309
建物減価償却累計額	△ 1,561,562	△ 1,621,179	△ 59,618				
工作物	50,884,111	51,254,139	370,028				
工作物減価償却累計額	△ 25,890,093	△ 26,943,821	△ 1,053,728				
建設仮勘定	59,565	157,487	97,922				
物品	1,964,927	1,962,420	△ 2,507				
物品減価償却累計額	△ 1,370,184	△ 1,466,382	△ 96,198				
無形固定資産	1,899	—	△ 1,899				
ソフトウェア	1,899	—	△ 1,899				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	3,815,191	3,975,060	159,869				
投資及び出資金	1,695,320	1,769,049	73,729				
有価証券	—	—	—				
出資金	334,689	334,689	—				
その他	1,360,630	1,434,359	73,729				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	167,847	177,411	9,564				
長期貸付金	14,623	8,640	△ 5,983				
基金	1,949,625	2,033,756	84,131				
減債基金	432,366	491,169	58,803				
その他	1,517,259	1,542,587	25,328				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 12,225	△ 13,796	△ 1,571				
流動資産	3,160,195	3,392,243	232,047	純資産合計	39,837,905	39,756,975	△ 80,931
現金預金	1,294,908	1,326,562	31,654				
未収金	87,898	101,101	13,203				
短期貸付金	15,151	15,275	124				
基金	1,770,145	1,959,089	188,944				
財政調整基金	1,770,145	1,959,089	188,944				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 7,906	△ 9,784	△ 1,878				
				負債・純資産合計	59,560,982	58,460,721	△ 1,100,261
資産合計	59,560,982	58,460,721	△ 1,100,261				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市ではこれまでに、一般会計等ベースで584億6,072万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である397億5,698万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である187億375万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、90万円の資産に対して、29万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口65,217人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少したため、全体で14億9,028万円減少しました。投資その他の資産は水道事業及び下水道事業への出資や基金の積立により、1億5,987万円の増加となりました。流動資産は、現金預金並びに財政調整基金の増加により2億3,205万円増加しました。資産合計としては、11億26万円減少し、584億6,072万円となりました。

一方で負債は、公債の減少により10億1,933万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は、8,093万円減少の397億5,698万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	24,479,787	24,830,032	350,246
業務費用	11,708,915	11,868,389	159,474
人件費	4,139,693	4,512,111	372,418
職員給与費	3,104,479	3,392,199	287,720
賞与等引当金繰入額	233,450	244,560	11,109
退職手当引当金繰入額	△ 41,201	△ 31,958	9,243
その他	842,965	907,310	64,345
物件費等	7,255,938	7,086,116	△ 169,821
物件費	4,560,764	4,397,673	△ 163,091
維持補修費	503,794	504,280	486
減価償却費	2,191,380	2,184,164	△ 7,216
その他	—	—	—
その他の業務費用	313,284	270,162	△ 43,122
支払利息	68,333	66,320	△ 2,013
徴収不能引当金繰入額	13,483	15,674	2,191
その他	231,469	188,169	△ 43,300
移転費用	12,770,872	12,961,644	190,771
補助金等	4,777,495	4,609,264	△ 168,231
社会保障給付	6,563,553	6,947,647	384,094
他会計への繰出金	1,381,151	1,377,919	△ 3,233
その他	48,673	26,814	△ 21,859
経常収益	801,880	854,244	52,364
使用料及び手数料	191,128	200,696	9,568
その他	610,752	653,548	42,796
純経常行政コスト	23,677,907	23,975,789	297,882
臨時損失	99,432	10,630	△ 88,802
災害復旧事業費	91,960	8,767	△ 83,193
資産除売却損	291	1,592	1,301
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	610	—	△ 610
その他	6,571	271	△ 6,300
臨時利益	5,600	7,549	1,949
資産売却益	5,353	5,286	△ 68
その他	247	2,263	2,016
純行政コスト	23,771,738	23,978,870	207,132

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、239億7,579万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、239億7,887万円となり、これを市民一人当たりで換算すると37万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度1億5,947万円増加し、118億6,839万円となりました。

人件費が3億7,242万円増加、物件費等はプレミアム商品券事業委託料などの物件費の減少により1億6,982万円の減少、その他の業務費用は国庫返還金の減少により4,312万円の減少となりました。

移転費用は、価格高騰緊急支援給付金などの補助金等が減少しましたが、児童手当などの社会保障給付の増加が上回ったため、対前年度1億9,077万円の増加となりました。

臨時損失は、災害復旧事業費が減少し、8,880万円の減少となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	40,309,328	59,898,706	△ 19,589,378	39,837,905	58,186,082	△ 18,348,176	△ 471,423	△ 1,712,624	1,241,202
純行政コスト (△)	△ 23,771,738		△ 23,771,738	△ 23,978,870		△ 23,978,870	△ 207,132		△ 207,132
財源	23,082,834		23,082,834	23,879,516		23,879,516	796,682		796,682
税金等	15,839,644		15,839,644	16,525,130		16,525,130	685,486		685,486
国県等補助金	7,243,190		7,243,190	7,354,386		7,354,386	111,196		111,196
本年度差額	△ 688,904		△ 688,904	△ 99,354		△ 99,354	589,550		589,550
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,930,106	1,930,106		△ 1,161,663	1,161,663		768,443	△ 768,443
有形固定資産等の増加		814,845	△ 814,845		692,275	△ 692,275		△ 122,571	122,571
有形固定資産等の減少		△ 2,270,491	2,270,491		△ 2,202,876	2,202,876		67,615	△ 67,615
貸付金・基金等の増加		620,622	△ 620,622		749,899	△ 749,899		129,277	△ 129,277
貸付金・基金等の減少		△ 1,095,082	1,095,082		△ 400,961	400,961		694,121	△ 694,121
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	217,482	217,482		18,423	18,423		△ 199,058	△ 199,058	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	△ 471,423	△ 1,712,624	1,241,202	△ 80,931	△ 1,143,240	1,062,309	390,492	569,384	△ 178,892
期末純資産残高	39,837,905	58,186,082	△ 18,348,176	39,756,975	57,042,842	△ 17,285,867	△ 80,931	△ 1,143,240	1,062,309

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が8,093万円減少し397億5,698万円となっています。これを市民一人当たり換算すると61万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは対前年度比2億713万円増加の239億7,887万円となりましたが、税金等の財源が7億9,668万円増加の238億7,952万円となったため、本年度差額はマイナス9,935万円となりました。

財源の増加要因として、寄付金の増加による税金等の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加による国県等補助金の増加が挙げられます。

結果、純資産変動額において、純資産が8,093万円減少しました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】			
業務支出	22,224,316	22,634,186	409,870
業務費用支出	9,453,444	9,672,543	219,099
人件費支出	4,173,229	4,532,959	359,731
物件費等支出	4,987,127	4,887,289	△ 99,837
支払利息支出	68,333	66,320	△ 2,013
その他の支出	224,756	185,974	△ 38,781
移転費用支出	12,770,872	12,961,644	190,771
補助金等支出	4,777,495	4,609,264	△ 168,231
社会保障給付支出	6,563,553	6,947,647	384,094
他会計への繰出支出	1,381,151	1,377,919	△ 3,233
その他の支出	48,673	26,814	△ 21,859
業務収入	23,615,304	24,509,871	894,567
税金等収入	15,832,086	16,485,837	653,751
国県等補助金収入	6,987,521	7,168,324	180,803
使用料及び手数料収入	191,432	201,116	9,683
その他の収入	604,264	654,595	50,331
臨時支出	91,960	8,767	△ 83,193
災害復旧事業費支出	91,960	8,767	△ 83,193
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,299,028	1,866,918	567,890
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,304,790	1,308,879	4,089
公共施設等整備費支出	814,845	692,275	△ 122,571
基金積立金支出	430,445	528,204	97,759
投資及び出資金支出	45,500	74,000	28,500
貸付金支出	14,000	14,400	400
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,203,352	469,193	△ 734,159
国県等補助金収入	255,669	186,062	△ 69,607
基金取崩収入	916,273	255,129	△ 661,144
貸付金元金回収収入	24,667	20,259	△ 4,408
資産売却収入	6,742	7,743	1,000
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 101,439	△ 839,686	△ 738,248
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,682,844	1,686,202	3,358
地方債等償還支出	1,678,380	1,681,738	3,358
その他の支出	4,464	4,464	—
財務活動収入	593,400	651,700	58,300
地方債等発行収入	593,400	651,700	58,300
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,089,444	△ 1,034,502	54,942
本年度資金収支額	108,146	△ 7,270	△ 115,416
前年度末資金残高	659,717	767,863	108,146
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	767,863	760,592	△ 7,270
前年度末歳計外現金残高	513,968	527,046	13,077
本年度歳計外現金増減額	13,077	38,924	25,847
本年度末歳計外現金残高	527,046	565,970	38,924
本年度末現金預金残高	1,294,908	1,326,562	31,654

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度の期末資金残高は7億6,059万円となりました。税金等の業務収入は増加しましたが、人件費等の業務支出の増加や基金取崩収入の減少により、資金が727万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が18億6,692万円のプラス、「投資活動収支」が8億3,969万円のマイナスとなりました。

地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）は13億6,663万円のプラスとなります。

「財務活動収支」は地方債等発行収入よりも地方債等償還支出が上回ったため、10億3,450万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については、前年度よりも業務支出が増加していますが、それ以上に税金等収入の増加により業務収入が増加したため、全体として5億6,789万円の増加となりました。

投資活動収支については、基金取崩収入が6億6,114万円減少したため、全体として7億3,825万円の減少となりました。

財務活動収支については、地方債等発行収入が5,830万円増加したため、全体として5,494万円の増加となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	38,169,329	38,522,294	352,965
業務費用	14,991,344	15,287,057	295,714
人件費	4,268,501	4,651,435	382,934
職員給与費	3,204,241	3,499,593	295,352
賞与等引当金繰入額	241,040	252,554	11,513
退職手当引当金繰入額	△ 41,201	△ 31,958	9,243
その他	864,420	931,247	66,826
物件費等	10,124,277	10,064,431	△ 59,846
物件費	6,072,505	5,929,024	△ 143,481
維持補修費	633,025	688,221	55,196
減価償却費	3,418,747	3,447,187	28,439
その他	—	—	—
その他の業務費用	598,566	571,191	△ 27,375
支払利息	234,012	241,118	7,106
徴収不能引当金繰入額	38,968	39,992	1,024
その他	325,586	290,082	△ 35,505
移転費用	23,177,985	23,235,237	57,251
補助金等	16,376,866	16,259,426	△ 117,439
社会保障給付	6,564,158	6,948,857	384,699
他会計への繰出金	—	—	—
その他	236,961	26,953	△ 210,008
経常収益	2,989,367	3,074,397	85,029
使用料及び手数料	2,332,211	2,382,439	50,228
その他	657,157	691,958	34,801
純経常行政コスト	35,179,962	35,447,897	267,936
臨時損失	101,015	22,334	△ 78,681
災害復旧事業費	91,960	8,767	△ 83,193
資産除売却損	291	12,477	12,186
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	610	—	△ 610
その他	8,154	1,090	△ 7,064
臨時利益	16,608	23,024	6,416
資産売却益	16,362	15,808	△ 554
その他	247	7,216	6,969
純行政コスト	35,264,368	35,447,208	182,840

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、354億4,790万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、354億4,721万円となり、これを市民一人当たりで換算すると54万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は、対前年度2億9,571万円増加し、152億8,706万円となりました。内訳として、人件費が3億8293万円増加、物件費等が5,985万円減少、その他の業務費用が2,738万円減少となっております。移転費用は、対前年度5,725万円増加し、232億3,524万円となりました。

経常収益は、主に水道事業会計での給水収益の増加により8,503万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	50,925,476	91,911,221	△ 40,985,745	50,343,811	91,287,712	△ 40,943,901	△ 581,666	△ 623,509	41,844
純行政コスト (△)	△ 35,264,368		△ 35,264,368	△ 35,447,208		△ 35,447,208	△ 182,840		△ 182,840
財源	34,395,566		34,395,566	35,250,560		35,250,560	854,994		854,994
税金等	20,369,869		20,369,869	21,256,568		21,256,568	886,699		886,699
国県等補助金	14,025,698		14,025,698	13,993,993		13,993,993	△ 31,705		△ 31,705
本年度差額	△ 868,802		△ 868,802	△ 196,647		△ 196,647	672,155		672,155
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 795,491	795,491		△ 884,336	884,336		△ 88,845	88,845
有形固定資産等の増加		3,586,244	△ 3,586,244		2,571,971	△ 2,571,971		△ 1,014,273	1,014,273
有形固定資産等の減少		△ 3,499,891	3,499,891		△ 3,483,879	3,483,879		16,012	△ 16,012
貸付金・基金等の増加		753,187	△ 753,187		829,630	△ 829,630		76,443	△ 76,443
貸付金・基金等の減少		△ 1,635,031	1,635,031		△ 802,057	802,057		832,974	△ 832,974
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	287,136	287,136	—	89,836	89,836	—	△ 197,300	△ 197,300	—
その他	—	△ 115,155	115,155	—	△ 143,418	143,418	—	△ 28,263	28,263
当期純資産変動額	△ 581,666	△ 623,509	41,844	△ 106,812	△ 937,918	831,106	474,854	△ 314,409	789,263
期末純資産残高	50,343,811	91,287,712	△ 40,943,901	50,236,999	90,349,794	△ 40,112,795	△ 106,812	△ 937,918	831,106

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が1億681万円減少し502億3,700万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると77万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは対前年度比1億8,284万円増加の354億4,721万円、税金等の財源が8億5,499万円増加の352億5,056万円となり、本年度差額はマイナス1億9,665万円となりました。

結果として、純資産変動額において純資産は1億681万円減少しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】			
業務支出	34,568,144	34,987,687	419,543
業務費用支出	11,390,159	11,752,450	362,291
人件費支出	4,299,347	4,672,390	373,043
物件費等支出	6,555,796	6,565,812	10,017
支払利息支出	234,012	241,118	7,106
その他の支出	301,005	273,130	△ 27,875
移転費用支出	23,177,985	23,235,237	57,251
補助金等支出	16,376,866	16,259,426	△ 117,439
社会保障給付支出	6,564,158	6,948,857	384,699
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	236,961	26,953	△ 210,008
業務収入	36,475,151	37,624,817	1,149,666
税金等収入	20,216,590	21,064,091	847,501
国県等補助金収入	13,390,814	13,412,650	21,836
使用料及び手数料収入	2,217,284	2,455,907	238,623
その他の収入	650,462	692,170	41,708
臨時支出	93,543	9,586	△ 83,957
災害復旧事業費支出	91,960	8,767	△ 83,193
その他の支出	1,583	819	△ 764
臨時収入	—	4,953	4,953
業務活動収支	1,813,463	2,632,497	819,034
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,283,904	3,953,210	669,307
公共施設等整備費支出	2,706,795	3,330,984	624,188
基金積立金支出	561,115	607,461	46,345
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	14,000	14,400	400
その他の支出	1,993	366	△ 1,627
投資活動収入	2,483,741	1,352,201	△ 1,131,540
国県等補助金収入	991,981	647,081	△ 344,900
基金取崩収入	1,411,984	630,910	△ 781,074
貸付金元金回収収入	24,667	20,259	△ 4,408
資産売却収入	18,496	25,361	6,865
その他の収入	36,613	28,590	△ 8,023
投資活動収支	△ 800,163	△ 2,601,009	△ 1,800,847
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,425,198	2,455,463	30,264
地方債等償還支出	2,420,734	2,450,998	30,264
その他の支出	4,464	4,464	—
財務活動収入	2,535,100	1,729,900	△ 805,200
地方債等発行収入	2,535,100	1,729,900	△ 805,200
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	109,902	△ 725,563	△ 835,464
本年度資金収支額	1,123,202	△ 694,075	△ 1,817,277
前年度末資金残高	3,588,959	4,712,162	1,123,202
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	4,712,162	4,018,087	△ 694,075
前年度末歳計外現金残高	513,968	527,046	13,077
本年度歳計外現金増減額	13,077	38,924	25,847
本年度末歳計外現金残高	527,046	565,970	38,924
本年度末現金預金残高	5,239,207	4,584,056	△ 655,151

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は40億1,809万円となりました。前年度末と比較して、資金が6億9,408万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が26億3,250万円のプラス、「投資活動収支」が26億101万円のマイナスとなりました。

地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）は2億4,916万円のプラスとなります。

「財務活動収支」は主に水道事業会計において地方債等発行収入が減少したことにより、7億2,556万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については、税金等収入や使用料及び手数料収入の増加により、対前年度比で8億1,903万円の増加となりました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出が6億2,419万円増加したことに加えて、基金取崩収入が7億8,107万円減少したことにより、全体として18億85万円の減少となっております。

財務活動収支については、水道事業会計において地方債等発行収入が減少し、全体で8億3,546万円の減少となっております。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	45,197,592	46,363,650	1,166,058
業務費用	17,146,673	17,677,418	530,746
人件費	5,405,683	5,776,193	370,511
職員給与費	4,201,302	4,497,390	296,088
賞与等引当金繰入額	316,227	326,208	9,981
退職手当引当金繰入額	△ 39,767	△ 32,375	7,393
その他	927,921	984,970	57,049
物件費等	10,890,345	11,150,058	259,713
物件費	6,652,750	6,498,438	△ 154,313
維持補修費	686,944	759,467	72,523
減価償却費	3,550,635	3,892,132	341,497
その他	16	21	5
その他の業務費用	850,644	751,167	△ 99,478
支払利息	240,118	263,118	23,000
徴収不能引当金繰入額	39,000	40,201	1,201
その他	571,526	447,847	△ 123,679
移転費用	28,050,919	28,686,232	635,312
補助金等	21,240,417	21,693,486	453,069
社会保障給付	6,556,821	6,946,500	389,679
他会計への繰出金	—	—	—
その他	253,682	46,246	△ 207,435
経常収益	3,186,833	3,408,467	221,635
使用料及び手数料	2,456,342	2,533,344	77,003
その他	730,491	875,123	144,632
純経常行政コスト	42,010,759	42,955,183	944,423
臨時損失	261,780	30,898	△ 230,881
災害復旧事業費	91,960	8,767	△ 83,193
資産除売却損	291	16,946	16,655
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	610	—	△ 610
その他	168,919	5,186	△ 163,733
臨時利益	16,608	26,384	9,775
資産売却益	16,362	16,108	△ 254
その他	247	10,276	10,029
純行政コスト	42,255,931	42,959,697	703,767

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、429億5,518万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、429億5,970万円となり、これを市民一人当たりで換算すると66万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し5億3,075万円増加し176億7,742万円となりました。内訳として、人件費が3億7,051万円増加、物件費等が2億5,971万円増加、その他の業務費用が9,948万円の減少となっております。鹿島地方事務組合において、前年度整備した施設の償却開始により、減価償却費が大きく増加しております。移転費用は前年比6億3,531万円の増加となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5				R6				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	56,334,460	98,684,325	△ 42,385,154	35,290	56,616,712	100,784,423	△ 44,201,829	34,118	282,251	2,100,098	△ 1,816,676	△ 1,171
純行政コスト(△)	△ 42,255,931		△ 42,253,273	△ 2,657	△ 42,959,697		△ 42,957,653	△ 2,044	△ 703,767		△ 704,380	613
財源	42,130,479		42,128,993	1,486	42,517,494		42,516,132	1,362	387,015		387,139	△ 124
税金等	23,811,402		23,811,027	375	24,766,069		24,765,707	362	954,667		954,680	△ 13
国県等補助金	18,319,077		18,317,966	1,111	17,751,425		17,750,425	1,000	△ 567,652		△ 567,541	△ 111
本年度差額	△ 125,452		△ 124,280	△ 1,171	△ 442,203		△ 441,521	△ 683	△ 316,752		△ 317,240	489
固定資産等の変動(内部変動)		1,771,162	△ 1,771,162	—		△ 1,080,158	1,080,158	—		△ 2,851,320	2,851,320	—
有形固定資産等の増加		6,433,233	△ 6,433,233	—		2,722,890	△ 2,722,890	—		△ 3,710,343	3,710,343	—
有形固定資産等の減少		△ 3,640,453	3,640,453	—		△ 3,933,293	3,933,293	—		△ 292,841	292,841	—
貸付金・基金等の増加		900,961	△ 900,961	—		1,022,116	△ 1,022,116	—		121,155	△ 121,155	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,922,579	1,922,579	—		△ 891,871	891,871	—		1,030,708	△ 1,030,708	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	287,136	287,136	—	—	100,488	100,488	—	—	△ 186,648	△ 186,648	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	120,567	156,954	△ 36,387	—	△ 313,592	△ 517,745	204,152	—	△ 434,159	△ 674,699	240,540	—
その他	0	△ 115,155	115,155	—	0	△ 143,418	143,418	—	△ 0	△ 28,263	28,263	—
当期純資産変動額	282,251	2,100,098	△ 1,816,676	△ 1,171	△ 655,307	△ 1,640,832	986,208	△ 683	△ 937,559	△ 3,740,930	2,802,883	489
期末純資産残高	56,616,712	100,784,423	△ 44,201,829	34,118	55,961,404	99,143,590	△ 43,215,622	33,436	△ 655,307	△ 1,640,832	986,208	△ 683

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が6億5,531万円減少し559億6,140万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると86万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは429億5,970万円と前年比7億377万円増加し、税金等の財源においては425億1,749万円と3億8,702万円増加しております。結果として純資産変動額において純資産は6億5,531万円減少しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】			
業務支出	41,492,489	42,377,428	884,938
業務費用支出	13,442,401	13,689,179	246,778
人件費支出	5,468,629	5,786,282	317,652
物件費等支出	7,186,712	7,210,153	23,441
支払利息支出	240,118	263,118	23,000
その他の支出	546,941	429,626	△ 117,315
移転費用支出	28,050,089	28,688,249	638,160
補助金等支出	21,240,417	21,693,486	453,069
社会保障給付支出	6,556,821	6,946,500	389,679
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	252,851	48,263	△ 204,588
業務収入	43,698,115	45,219,959	1,521,844
税金等収入	23,658,124	24,573,592	915,468
国県等補助金収入	16,981,268	17,163,960	182,692
使用料及び手数料収入	2,341,415	2,606,812	265,398
その他の収入	717,308	875,594	158,286
臨時支出	93,543	9,586	△ 83,957
災害復旧事業費支出	91,960	8,767	△ 83,193
その他の支出	1,583	819	△ 764
臨時収入	—	5,951	5,951
業務活動収支	2,112,082	2,838,896	726,814
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,237,974	4,235,650	△ 2,002,323
公共施設等整備費支出	5,553,599	3,464,945	△ 2,088,654
基金積立金支出	668,380	755,939	87,558
投資及び出資金支出	1	—	△ 1
貸付金支出	14,000	14,400	400
その他の支出	1,993	366	△ 1,627
投資活動収入	3,321,923	1,435,661	△ 1,886,262
国県等補助金収入	1,694,906	653,203	△ 1,041,703
基金取崩収入	1,547,240	707,947	△ 839,293
貸付金元金回収収入	24,667	20,259	△ 4,408
資産売却収入	18,496	25,661	7,165
その他の収入	36,614	28,592	△ 8,023
投資活動収支	△ 2,916,050	△ 2,799,989	116,061
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,523,009	2,532,720	9,711
地方債等償還支出	2,515,702	2,524,262	8,560
その他の支出	7,307	8,458	1,152
財務活動収入	4,334,018	1,773,507	△ 2,560,511
地方債等発行収入	4,332,025	1,773,507	△ 2,558,518
その他の収入	1,993	—	△ 1,993
財務活動収支	1,811,009	△ 759,213	△ 2,570,222
本年度資金収支額	1,007,040	△ 720,306	△ 1,727,347
前年度末資金残高	4,168,489	5,186,554	1,018,065
比例連結割合変更に伴う差額	11,025	△ 7,702	△ 18,727
本年度末資金残高	5,186,554	4,458,545	△ 728,009
前年度末歳計外現金残高	516,598	529,745	13,147
本年度歳計外現金増減額	13,147	38,599	25,452
本年度末歳計外現金残高	529,745	568,344	38,599
本年度末現金預金残高	5,716,299	5,026,889	△ 689,410

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は44億5,855万円となりました。前年度末と比較して、資金が7億2,801万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が28億3,890万円のプラス、「投資活動収支」27億9,999万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス3億5,002万円となります。

「財務活動収支」は全体会計同様、地方債発行収入よりも償還支出が上回ったため、7億5,921万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が税金等収入の増加等により7億2,681万円増加、投資活動収支においては、公共施設整備費支出の減少等により、全体として1億1,606万円の増加となっております。また、財務活動収支は、地方債発行収入が大きくなり25億5,852万円減少し、財務活動収支としては25億7,022万円減少しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口※〕

※R7.1.1現在・・・65,217人
単位：千円

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	923	905	896	△9	1,180	1,767
全体会計	1,461	1,478	1,466	△12	1,752	—
連結会計	1,572	1,630	1,608	△22	—	—

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	2.19年	2.28年	2.21年	△0.07年	2.48年	3.35年
全体会計	2.14年	2.16年	2.10年	△0.06年	2.40年	—
連結会計	1.93年	1.93年	1.96年	0.03年	—	—

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	55.2%	56.8%	58.6%	1.8%	63.2%	64.4%
全体会計	48.4%	48.8%	50.5%	1.7%	52.2%	—
連結会計	49.7%	49.0%	50.7%	1.7%	—	—

＜参考：施設別有形固定資産減価償却率＞

単位：千円

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,477,069	22,774,468	467,857	294,595	288,694	2,913,332	470,115
減価償却累計額	②	807,864	15,977,723	232,690	246,983	288,694	1,543,026	304,720
有形固定資産減価償却率	②／①	54.7%	70.2%	49.7%	83.8%	100.0%	53.0%	64.8%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	65.9%	66.9%	68.0%	1.1%	66.8%	72.9%
全体会計	53.9%	51.8%	52.6%	0.8%	52.9%	—
連結会計	55.3%	52.8%	53.4%	0.6%	—	—

2 社会資本形成の世代間負担比率

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	21.3%	20.8%	20.5%	△0.3%	18.9%	17.1%

3 流動比率〔流動資産／流動負債〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	143.2%	128.9%	139.7%	10.8%	206.8%	199.5%
全体会計	180.7%	166.4%	187.1%	20.7%	217.2%	187.3%
連結会計	190.2%	173.1%	193.8%	20.8%	229.2%	191.2%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口※〕 ※R7.1.1現在・・・65,217人
単位：千円

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	314	300	287	△13	391	479
資産額に対する比率	2.94倍	3.02倍	3.12倍	0.11倍	3.02倍	3.69倍
全体会計	673	713	695	△18	825	—
資産額に対する比率	2.17倍	2.07倍	2.11倍	0.04倍	2.13倍	—
連結会計	703	769	749	△20	—	—
資産額に対する比率	2.24倍	2.12倍	2.15倍	0.03倍	—	—

2 業務・投資活動収支〔業務活動収支※¹＋投資活動収支※²〕 ※¹支払利息支出を除く
※²基金収支を除く
単位：百万円

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	△382	780	1,367	587	382	1,382
全体会計	△243	396	249	△147	498	—
連結会計	△969	△1,443	350	1,793	—	—

3 債務償還比率〔(将来負担額－充当可能財源)／

(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)×100%〕

	4年度	5年度	6年度	対前年
一般会計等	556.7%	578.1%	498.1%	△80.0%

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

1 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	3.2%	3.3%	3.4%	0.1%	3.2%	4.1%
全体会計	7.9%	7.8%	8.0%	0.2%	6.8%	—
連結会計	7.1%	7.1%	7.4%	0.3%	—	—

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1 住民一人当たり行政コスト〔行政コスト／住民基本台帳人口※〕 ※R7.1.1現在・・・65,217人
単位：千円

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	354	361	368	7	395	423
全体会計	523	536	544	8	566	—
連結会計	622	642	659	17	—	—

2 人件費割合〔人件費／経常費用〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	16.7%	16.9%	18.2%	1.3%	16.5%	17.5%
全体会計	11.1%	11.2%	12.1%	0.9%	12.0%	13.5%
連結会計	11.9%	12.0%	12.5%	0.5%	12.1%	13.0%

3 物件費割合〔物件費等／経常費用〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	31.5%	29.6%	28.5%	△1.1%	37.0%	35.3%
全体会計	28.3%	26.5%	26.1%	△0.4%	31.3%	34.4%
連結会計	25.6%	24.1%	24.0%	△0.0%	28.9%	32.8%

Ⅵ. コストと財源の比率・・・「年間の行政コストが税金や補助金等の財源で
賄われているか」を表す指標

1 行政コスト対財源比率〔純行政コスト／財源〕

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	99.9%	103.0%	100.4%	△2.6%	101.9%	100.0%
全体会計	99.4%	102.5%	100.6%	△2.0%	101.4%	99.9%
連結会計	98.5%	100.3%	101.0%	0.7%	100.8%	99.9%

8. 用語解説

■ 貸借対照表

○ 資産

- 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金 . . . 未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金 . . . 税や使用料などの未収金

○ 負債

- 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金 . . . 期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

○ 経常費用

- 物件費 . . . 職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費 . . . 社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

○ 経常収益

- 使用料及び手数料 . . . 行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

○ 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失 . . . 資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益 . . . 資産売却益

■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト . . . 行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税込等 . . . 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等 . . . 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

■ 分析指標

- 歳入額対資産比率 . . . 当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
- 有形固定資産減価償却率 . . . 建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
- 純資産比率 . . . 総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
- 社会資本等形成の世代間負担比率 . . . 社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
- 債務償還比率 . . . 債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標。
- 受益者負担の割合 . . . 経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。